令和7年2月定例県議会

提 出 議 案 一 覧 及び

令和6年度2月補正 予算案の概要 (3月5日追加提案分)

島根県

第493回島根県議会提出議案一覧

R7. 3. 5追加提案分

区	分	議案No.	議案名
議 案 (20件)	予算案 (20件)	5 8	令和6年度島根県一般会計補正予算(第10号)
		5 9 ~ 7 1	令和6年度島根県公債管理特別会計補正予算(第2号) 外12特別会計補正予算
			59 公債管理60 証紙61 総務事務集中処理62 市町村振興資金63 あさひ社会復帰促進センター診療所64 国民健康保険65 母子父子寡婦福祉資金6 農林漁業改善資金67 中小企業近代化資金68 中小企業制度融資等69 中海水中貯木場70 臨港地域整備71 県営住宅
		7 2 ~ 7 7	令和6年度島根県病院事業会計補正予算(第4号) 外5事業会計補正予算 72 病院 73 電気 74 工業用水道 75 水道 76 宅地造成 77 流域下水道

令和6年度2月補正予算案(3月5日追加提案分)について

1 主な補正項目

○ 財政調整基金への積立て

497百万円

島根原子力発電所2号機の営業運転再開により、課税される 核燃料税(価額割)収入を後年度予算の財源として活用するた め、財政調整基金に積立て

○ 退職手当の増額

2, 117百万円

今年度末の退職者が確定したことから、予算を増額 (退職手当基金充当額 1,909百万円)

2 基金残高の確保

執行段階の節減による基金の取崩しの戻しと積立て

• 財政調整基金

50億円

令和6年度の基金取崩し50億円を全額取崩し戻し (参考 令和6年度末基金残高 184億円)

· 減債基金(一般勘定)

6 7 億円

令和7年度に県債の繰上償還を行うため、基金に積立て (参考 令和6年度末基金残高 101億円)

3 繰越明許費の設定

今回補正額

16,228百万円

【参考】繰越明許費累計額 77,305百万円

4 債務負担行為の設定

今回追加·変更額

427百万円

① 萩・石見空港東京(羽田)路線の運航支援

81百万円

萩・石見空港東京(羽田)路線の運航にあたり、年間有償旅 客数が12万7千人を下回った場合、航空会社に対して地元市町 と協調して県が負担する最大の運航支援額

② 公の施設の指定管理料

203百万円

令和6年度11月議会において、令和7年度からの指定管理料 の設定を行った11施設について、公募後の人件費や物価の上昇 を踏まえ増額(現行 7,553 百万円→変更後 7,756 百万円)

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担することついて、その原因となる 事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

5 令和6年度一般会計歳入歳出予算

2月補正後予算額(第9号提案後) (a)

5,243億円

2月補正予算額(第10号)

(b)

▲155億円

補正後予算額

(a) + (b) 5,088億円

*対前年度同期比 100.1%

【参考】令和5年度2月補正(3/6追加提案分)後予算額5,084億円

令和6年度2月補正予算(第10号) 科目別·目的別内訳一覧表 (一般会計)

(単位:千円)

		————— R6年度	—————— R5年度	対前年度比	構成	¥. ┬ ┌ づ /	
区分		2日述正				1# 19	х ц
	補正前の額	(第10号)	計(A)	2月現計(B)	(A)/(B)	R6	R5
歳 入							
1. 県 税	80,535,567	2,719,918	83,255,485	81,910,639	101.6%	16.4%	16.1%
2.地方消費税清算金	32,109,792	1,413,587	33,523,379	32,732,082	102.4%	6.6%	6.4%
3.地 方譲 与税	14,533,000	2,318,582	16,851,582	15,065,899	111.9%	3.3%	3.0%
4.地方特例交付金	2,245,946		2,245,946	374,055	600.4%	0.4%	0.1%
5.地 方 交 付 税	184,165,641	2,210,668	186,376,309	187,768,936	99.3%	36.6%	36.9%
〃(含臨時財政対策債)	(184,759,641)	(2,206,609)	(186,966,250)	(189,067,756)	(98.9%)	(36.7%)	(37.2%)
6. 交通安全対策特別交付金	170,000	▲ 32,000	138,000	141,000	97.9%	0.0%	0.0%
7.分担金及び負担金	2,443,249	53,012	2,496,261	2,283,047	109.3%	0.5%	0.4%
8. 使用料及び手数料	4,142,994	▲ 9,505	4,133,489	4,145,889	99.7%	0.8%	0.8%
9.国 庫 支 出 金	96,873,610	▲ 9,189,542	87,684,068	93,189,382	94.1%	17.2%	18.3%
10.財産収入	1,635,201	31,904	1,667,105	1,549,038	107.6%	0.3%	0.3%
11. 寄 附 金	76,904	14,455	91,359	120,960	75.5%	0.0%	0.0%
12. 繰 入 金	19,319,795	▲ 4,213,594	15,106,201	10,790,812	140.0%	3.0%	2.1%
13. 繰 越 金	16,017,735	695,806	16,713,541	19,975,869	83.7%	3.3%	3.9%
14.諸 収 入	13,298,480	▲ 4,933,312	8,365,168	8,489,635	98.5%	1.6%	1.7%
15. 県 債	56,731,600	▲ 6,567,859	50,163,741	49,855,820	100.6%	9.9%	9.8%
〃(除臨時財政対策債)	(56,137,600)	(▲ 6,563,800)	(49,573,800)	(48,557,000)	(102.1%)	(9.7%)	(9.6%)
合 計	524,299,514	▲ 15,487,880	508,811,634	508,393,063	100.1%	100.0%	100.0%
歳出							
1.議 会 費	1,075,817	▲ 12,204	1,063,613	1,014,176	104.9%	0.2%	0.2%
2.総務費	43,603,335	5,814,072	49,417,407	47,210,298	104.7%	9.7%	9.3%
3.民 生 費	61,855,317	▲ 1,465,861	60,389,456	60,073,522	100.5%	11.9%	11.8%
4. 衛 生 費	25,496,589	▲ 2,466,892	23,029,697	28,953,537	79.5%	4.5%	5.7%
5. 労 働 費	2,368,079	▲ 455,044	1,913,035	1,829,889	104.5%	0.4%	0.4%
6.農林水産業費	54,866,197	▲ 7,626,642	47,239,555	45,148,478	104.6%	9.3%	8.9%
7.商 工 費	12,974,918	▲ 1,359,692	11,615,226	16,300,182	71.3%	2.3%	3.2%
8. 土 木 費	90,459,006	▲ 5,658,395	84,800,611	81,859,898	103.6%	16.7%	16.1%
9. 警察費	22,675,248	▲ 108,653	22,566,595	21,266,469	106.1%	4.4%	4.2%
10. 教 育 費	92,327,356	874,571	93,201,927	86,735,916	107.5%	18.3%	17.1%
11. 災 害 復 旧 費	9,144,958	4 ,247,607	4,897,351	6,423,814	76.2%	1.0%	1.3%
12.公 債 費	69,095,109	▲ 1,142,340	67,952,769	71,836,446	94.6%	13.4%	14.1%
13.諸 支 出 金	38,057,585	2,366,807	40,424,392	39,440,438	102.5%	7.9%	7.8%
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%

⁽注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

⁽注)R5年度2月現計は、令和5年度2月補正予算追加提案(令和6年3月6日)分の補正後予算額である。

令和6年度2月補正予算(第10号) 歳入内訳一覧表 (一般会計)

(単位:千円)

						(単位)	<u>::十円)</u>
Б . Л		R 6 年 度		R5年度	対前年度比	構「	比
区 分	補正前の額	租 2月補正 計(A)		2月現計 (B)	(A)/(B)	R6	R5
1. 自 主 財 源	169,579,717	▲ 4,227,729	165,351,988	161,997,971	102.1%	32.5%	31.9%
(1) 県 税	80,535,567	2,719,918	83,255,485	81,910,639	101.6%	16.4%	16.1%
(2)地方消費税清算金	32,109,792	1,413,587	33,523,379	32,732,082	102.4%	6.6%	6.4%
(3)分担金及び負担金	2,443,249	53,012	2,496,261	2,283,047	109.3%	0.5%	0.4%
(4) 使 用 料 及 び 手 数 料	4,142,994	▲ 9,505	4,133,489	4,145,889	99.7%	0.8%	0.8%
(5)財産収入	1,635,201	31,904	1,667,105	1,549,038	107.6%	0.3%	0.3%
(6) 寄 附 金	76,904	14,455	91,359	120,960	75.5%	0.0%	0.0%
(7) 繰 入 金	19,319,795	▲ 4,213,594	15,106,201	10,790,812	140.0%	3.0%	2.1%
(8) 繰 越 金	16,017,735	695,806	16,713,541	19,975,869	83.7%	3.3%	3.9%
(9)諸 収 入	13,298,480	▲ 4,933,312	8,365,168	8,489,635	98.5%	1.6%	1.7%
2. 依 存 財 源	354,719,797	▲ 11,260,151	343,459,646	346,395,092	99.2%	67.5%	68.1%
(1)地 方 譲 与 税	14,533,000	2,318,582	16,851,582	15,065,899	111.9%	3.3%	3.0%
(2)地方特例交付金	2,245,946		2,245,946	374,055	600.4%	0.4%	0.1%
(3) 地 方 交 付 税	184,165,641	2,210,668	186,376,309	187,768,936	99.3%	36.6%	36.9%
(4) 交通安全対策特別交付金	170,000	▲ 32,000	138,000	141,000	97.9%	0.0%	0.0%
(5) 国 庫 支 出 金	96,873,610	▲ 9,189,542	87,684,068	93,189,382	94.1%	17.2%	18.3%
(6) 県 債	56,731,600	▲ 6,567,859	50,163,741	49,855,820	100.6%	9.9%	9.8%
合 計	524,299,514	▲ 15,487,880	508,811,634	508,393,063	100.1%	100.0%	100.0%

⁽注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

⁽注)R5年度2月現計は、令和5年度2月補正予算追加提案(令和6年3月6日)分の補正後予算額である。

令和6年度2月補正予算(第10号) 性質別経費内訳一覧表 (一般会計)

(単位:千円)

_									(単1	<u>立:千円)</u>
 区		Л			R6年度		R5年度	対前年度比	構	龙 比
	K	分		補正前の額	2月補正 (第10号)	計(A)	2月現計(B)	(A)/(B)	R6	R5
1	義務	的経	費	236,980,490	▲ 428,307	236,552,183	232,095,527	101.9%	46.5%	45.7%
	(1) 人	件	費	124,795,577	1,647,808	126,443,385	118,240,771	106.9%	24.9%	23.3%
	(2) 公	債	費	68,909,397	1 ,084,283	67,825,114	71,720,132	94.6%	13.3%	14.1%
	(3) 扶	助	費	43,275,516	▲ 991,832	42,283,684	42,134,624	100.4%	8.3%	8.3%
2	普通建	設事業	費	121,511,613	▲ 9,703,904	111,807,709	106,540,296	104.9%	22.1%	20.9%
	(1)補 助	事業	費	76,557,679	▲ 5,051,743	71,505,936	66,706,183	107.2%	14.1%	13.1%
	(2) 単 独	事 業	費	33,757,206	▲ 2,668,835	31,088,371	30,206,152	102.9%	6.1%	5.9%
	(3)直轄	事業負担	坦 金	9,847,035	▲ 1,426,801	8,420,234	8,952,357	94.1%	1.7%	1.8%
	(4) 同級他	団体事業負	担金	11,200	▲ 8,000	3,200	6,700	47.8%	0.0%	0.0%
	(5) 受 託	事業	費	1,338,493	▲ 548,525	789,968	668,904	118.1%	0.2%	0.1%
3	災害復	旧事業	費	8,910,114	4 ,252,236	4,657,878	6,141,132	75.8%	0.9%	1.2%
	(1)補 助	事業	費	7,846,973	4 ,712,765	3,134,208	5,171,485	60.6%	0.6%	1.0%
	(2) 単 独	事業	費	1,063,141	159,834	1,222,975	914,462	133.7%	0.2%	0.2%
	(3)直轄	事業負担	担 金	0	300,695	300,695	55,185	544.9%	0.1%	0.0%
	(4) 受 託	事業	費	0		0	0	_	0.0%	0.0%
4	補助	費	等	101,031,764	2 ,496,490	98,535,274	103,335,256	95.4%	19.4%	20.3%
5	貸	付	金	9,326,452	▲ 5,908,837	3,417,615	2,960,050	115.5%	0.7%	0.6%
6	繰	出	金	4,666,935	53,232	4,720,167	6,139,911	76.9%	0.9%	1.2%
7	そ	の	他	41,872,146	7,248,662	49,120,808	51,180,891	96.0%	9.7%	10.1%
	合	計		524,299,514	▲ 15,487,880	508,811,634	508,393,063	100.1%	100.0%	100.0%

⁽注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

⁽注)R5年度2月現計は、令和5年度2月補正予算追加提案(令和6年3月6日)分の補正後予算額である。

県予算規模の推移

(単位:百万円)

	ī		ſ		ſ	ſ	(単位	江:百万円)
年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
Н29	511, 771	▲ 1.6	315	9,168 追加提案 608	43 追加提案 808 (給与 808)	13,143 追加提案 ▲48,663		485, 734
30	452, 000	▲ 11. 7 (+0. 2)	819	9, 235	185 追加提案 481 (給与 481)	17, 153 追加提案 ▲19, 057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456, 410
R元	468, 654	+3. 7	321	9, 503	232 追加提案 410 (給与 410)	13, 235 (経済対策 13, 226) 追加提案 ▲24, 851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465, 700
2	475, 019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	3,737 (新型コロナウイルス対策 増額 4,139 減額 ▲482) 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額▲1,552) 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527, 129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	A 1. 7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555, 792
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3. 2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 729)	3,258 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 増額 4,340 減額 ▲997) 追加提案① 1,217	① 134 (感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策 増額 618 減額 ▲483) ② 8,373 (感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策 増額 1,829 減額 ▲1,256) (経済対策 7,800) 追加提案 ▲20,881		537, 262
5	482,361 (感染症対策及びエネル ギー価格・物価高騰対策 27,068)	+0.1	4,804 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 4,455) 追加提案 66 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 66)	① 125 (新型コロナウイルス対策 125) ② 18,021 (エネルギー価格・物価高 勝対策 733)	① 2,187 (給与・報酬 2,187) ② 957 (エネルギー価格・物価高 騰対策 25) 追加提案 22,341 (エネルギー価格・物価高 騰対策 3,122) (経済対策 19,180)	10,541 (経済対策 12,662) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲2,121) 追加提案 ▲33,181	7/28 172 (7月大雨災害)	505, 865
6	461,694 (エネルギー価格・物価 高騰対策 3,178)		402 (エネルギー価格・物価高 購対策 28) 追加提案 18	19,350 (エネルギー価格・物価高 購対策 183) 追加提案 634	① 3,649 (給与・報酬 3,649) ② 628 追加提案 18,004 (エネルギー価格・物価高 勝対策 553) (経済対策 17,451)	19,883 (経済対策 20,559) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲700) 追加提案 ▲15,488	7/30 38 (7月大雨災害)	
7	471, 965 (エネルギー価格・物価 高騰対策 4, 980)	+2.2						

(注)平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を()で記載